

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券（購入時の取得価額による。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は適用しない。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物（ただし、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法）、有形固定資産（構築物、什器備品、車両運搬具）は定率法、また、無形固定資産は定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金（職員の退職給付の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額。
<退職理由：整理、公務上死傷病>に相当する金額を計上している。）

賞与引当金（職員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。）

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
被爆者健康診断事業積立資産	1,702,052,000	40,010,000	10,000	1,742,052,000
被爆者援護事業積立資産	198,669,000		21,637,000	177,032,000
退職給付引当資産	190,562,165		13,303,708	177,258,457
医療機器等取得資産	364,250,000			364,250,000
法人会計積立資産	135,085,927			135,085,927
什器備品	2,468,759	928,800	1,213,627	2,183,932
車両運搬具	5,307,146		2,624,969	2,682,177
合計	2,598,394,997	40,938,800	38,789,304	2,600,544,493

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
被爆者健康診断事業積立資産	1,742,052,000		1,742,052,000	
被爆者援護事業積立資産	177,032,000		177,032,000	
退職給付引当資産	177,258,457			177,258,457
医療機器等取得資産	364,250,000		364,250,000	
法人会計積立資産	135,085,927		135,085,927	
什器備品	2,183,932	1,995,641	188,291	
車両運搬具	2,682,177	126,005	2,556,172	
合計	2,600,544,493	2,121,646	2,421,164,390	177,258,457

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	155,581,884	29,531,817	126,050,067
構築物	241,500	158,719	82,781
什器備品	272,504,050	241,912,472	30,591,578
無形固定資産	110,227,675	88,702,570	21,525,105
車両運搬具	12,255,755	9,393,063	2,862,692
合計	550,810,864	369,698,641	181,112,223

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
(被爆者健康診断事業積立資産)			
長崎県公募公債			
平成25年度第1回(10年)	99,990,000	103,710,000	3,720,000

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
預り補助金						
交通手当	長崎市	98,400	10,150,000	10,090,520	157,880	流動負債
交通手当	長崎県	24,900	250,000	243,800	31,100	流動負債
合計		123,300	10,400,000	10,334,320	188,980	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,092,114
指定寄付金の使用による振替額	271,200
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	0
合計	1,363,314

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,343,122	9,816,222	9,343,122		9,816,222
退職給付引当金	190,562,165		11,027,368	2,276,340	177,258,457

注) 退職給付引当金の「当期減少額」の内、「その他」の2,276,340円は、退職金支給率改定などにより、期末時点の要支給額を引当金の残高が上回ったため取り崩した金額である。